

# 役員紹介

※役職ごとに五十音順で記載しています

## 取締役



代表取締役 **中谷 康夫**



社外取締役 **浦野 光人**



社外取締役 **西島 剛志**



社外取締役 **平野 博文**  
(株)KKRジャパン 代表取締役社長 パートナー



社外取締役 **森田 和信**  
(株)日立製作所 執行役員常務  
インダストリアルデジタルビジネスユニットCEO



社外取締役  
(監査等委員) **青木 美保**  
昭和女子大学  
食健康科学部 食安全マネジメント学科 准教授



社外取締役  
(監査等委員) **宮内 秀聡**  
(株)KKRジャパン プリンシパル



社外取締役  
(監査等委員) **谷田川 英治**  
(株)KKRジャパン パートナー

〈略称について〉

C E O: Chief Executive Officer	C T r O: Chief Transformation Officer	C F O: Chief Financial Officer
C I B O: Chief International Business Officer	C H R O: Chief Human Resources Officer	C I O: Chief Information Officer
C J B O: Chief Japan Business Officer	C S O: Chief Strategy Officer	C T O: Chief Technology Officer
C M O: Chief Marketing Officer	C P O: Chief Procurement Officer	

## 執行役員



会長兼社長執行役員 (CEO)\* **中谷 康夫**  
★は取締役を兼任



副社長執行役員 (CIBO) **クリストファー・ローガン**  
ロジスティックインターナショナル  
カンパニー社長



副社長執行役員 (CJBO 兼 CMO) **西川 和宏**  
ロジスティックジャパンカンパニー社長  
協創PJ長



副社長執行役員 (CTrO) **林 伸和**  
コーポレート担当



執行役員 (Deputy CIBO) **阿部 和雄**  
海外事業統括本部長  
AEO\*・輸出管理本部長



執行役員 (CHRO) **工藤 司**  
人事総務本部長  
監査室担当



執行役員 **神宮 司 孝**  
東日本統括本部長  
(ロジスティック東日本(株) 代表取締役社長)



執行役員 (CSO 兼 CPO) **高岡 勲**  
経営戦略本部長



執行役員 (CFO) **中本 英夫**  
財務戦略本部長



執行役員 **畠山 和久**  
西日本統括本部長  
(ロジスティック西日本(株) 代表取締役社長)



執行役員 (Deputy CJBO) **深澤 啓介**  
国内事業統括本部長

## 業務執行役員

<b>梓澤 和則</b>	業務執行役員 (CIO) IT基盤本部長 情報セキュリティ本部長
<b>伊与久 賢一</b>	業務執行役員 東日本統括本部 副本部長
<b>岡本 良一</b>	業務執行役員 安全品質管理本部長
<b>小川 健一郎</b>	業務執行役員 経営戦略本部 副本部長
<b>川北 剛史</b>	業務執行役員 海外事業統括本部 担当本部長 (LOGISTEED China, Ltd. 社長)
<b>黒梅 裕一</b>	業務執行役員 フォワーディング事業戦略本部長 (ロジスティックエクスプレス(株) 代表取締役社長)
<b>材木 和彦</b>	業務執行役員 営業開発本部長

<b>坂口 和久</b>	業務執行役員 西日本統括本部 西日本営業本部長
<b>長尾 清志</b>	業務執行役員 西日本統括本部 中部営業本部長 (ロジスティック中部(株) 代表取締役社長)
<b>名取 一茂</b>	業務執行役員 グローバル営業開発本部長
<b>芳賀 寛</b>	業務執行役員 (CTO) ロジスティクスソリューション統括本部長
<b>藤原 和弘</b>	業務執行役員 財務戦略本部 副本部長 PM推進本部担当
<b>渡辺 亨</b>	業務執行役員 国内事業統括本部 輸送事業強化本部長

(2024年9月1日現在)

# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

ロジスティードグループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開により、中長期的な企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレートガバナンスの基本と考えています。

## 当社の機関設計

当社は、意思決定のさらなる迅速化および取締役会の監督機能の強化・高度化を通じた、企業価値向上を図るため、2024年3月1日に監査等委員会設置会社へと移行しており、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。取締役の職務執行に対する監督機能を強化することで、経営の客観性と透明性を確保しているほか、執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化と業務執行の責任と権限の明確化を図っています。

### ● 取締役会

取締役会は、社外取締役7名を含む取締役8名で構成されており、指名報酬委員会を設置し、執行役員を選任しています。各執行役員は、代表取締役の指揮・監督のもと、各自の権限および責任の範囲で、職務を執行しています。

監査等委員である取締役3名は、取締役会等の社内重要会議に出席し、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況について把握しています。

### ● 監査等委員会

原則月に1回行われる監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されており、監査実施状況等について情報交換および協議を行うとともに、会

計監査人および内部監査担当部署等から報告を受け、意見交換を行っています。会計監査人の監査計画について、監査等委員は会計監査人から事前に報告を受領しています。

### ● 執行役員会議

原則月に1回行われる執行役員会議では、「執行役員会議規則」において規定されている付議基準に従い審議を行っています。さらに「執行役員決裁基準」を定め、執行役員11

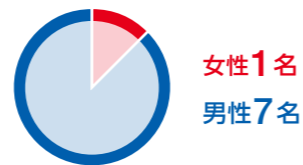
名はその決裁基準に従い、職務執行を行っています。執行役員会議等の社内の重要な会議には、社外取締役もリモートで出席できる環境を整えています。

### ● 取締役会等の主な役割（2024年度）

#### 取締役会

##### 経営の基本方針等の決定、取締役の職務の執行を監督

法令、定款、取締役会規則に定める決議事項に加え、中期経営計画や年度予算等に関する具体的な議論にも焦点を当てて決議しています。



#### 監査等委員会

##### 取締役の職務執行の監査および監査報告書の作成

会計監査人・内部監査部門と連携し、取締役の職務執行を適法性および妥当性の観点から監査し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に努めています。



#### 指名報酬委員会

##### 取締役会の諮問機関として取締役候補者の指名等を答申

取締役候補者の指名、執行役員等の選解任、代表取締役の選定と解職、社長を含む執行役員のサクセッションプラン、取締役および執行役員等の報酬に関する方針等について答申を行っています。



### ● 執行役員会議の主な役割（2024年度）

#### 執行役員会議

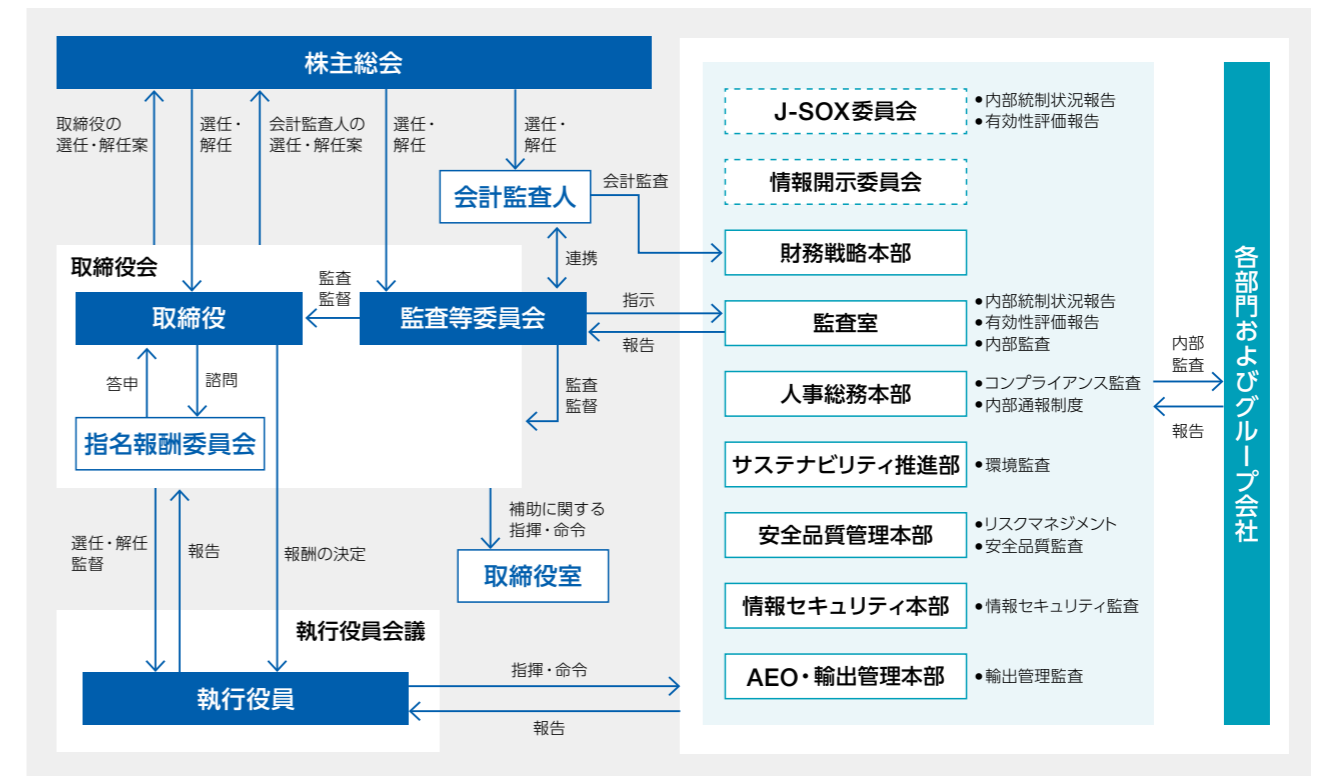
##### 業務執行に関する重要事項の検討

執行役員および会長兼社長執行役員が特に指名した者により構成され、経営管理に関する基本方針、決算、事業計画などについて審議・報告を行っています。



## コーポレートガバナンス体制および内部統制システム

当社では、取締役会により定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めています。運用状況の概要は以下の通りです。なお、当社は2024年3月1日に監査等委員会設置会社へと移行しており、以下は移行後の運用状況の概要を記載しています。



### ● 内部統制全般および内部監査について

内部統制全般について、当社およびグループ会社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成するため、定期的に監査を実施しています。内部監査について、法令等の遵守状況の確認および法令等の違反行為等の抑止のため、監査室その他の担当部署および子会社の担

当部署による内部監査を実施しています。また、当社の内部通報制度である「ロジスティードグループ社内通報制度」を整備しています。内部監査の結果およびコンプライアンス社内通報制度の通報状況については、定期的に取締役および監査等委員会に報告を行っています。

### ● リスク管理体制について

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、それぞれの対応部署にて「贈収賄防止に関する規則」「情報セキュリティ対策標準」「品質保証管理規程」等の規則を制定しています。法令遵守のためのマニュアル作成・配布、定期的なeラーニングの実施等を子会社も含め行っています。また、新たなリス

クの発生可能性を把握するため、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質管理、輸出管理、反社会的取引防止等について、執行役員会議にて審議・報告し、重要な各種方針および社内規則については、取締役会でも審議・報告しています。

### ● グループ会社の体制について

グループ会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせ、子会社への取締役および監査役の派遣ならびに子会社の各部署への定期的な監査等を行うとともに、「グループ会社運営基準」によって、子会社に関わる業務上の重

要事項について、当社取締役会・執行役員会議での審議の対象としています。また、「ロジスティードグループ行動規範」等の基本方針を定め、企業の社会的責任についてグループ会社と共有しています。

# コンプライアンス／情報セキュリティ

## コンプライアンス

法令等を遵守した経営を推進するために、コンプライアンス機能を明確化するための体制を整備し、全ての役員、従業員が遵守すべき腐敗防止に関する事項を含むコンプライアンス基本方針を定め、法令や社内規則、企業倫理の遵守の徹底に努めています。また全ての役員、従業員一人ひとりが企業活動を行ううえで、どのように行動すべきかを規定した「グループ行動規範」を制定し、グループ全体で企業倫理に沿った行動をとることを必須としています。

### ● コンプライアンス教育の実施

コンプライアンス違反を許さない堅固な企業風土を築きあげるため、役員を含む全従業員向けに「行動規範eラーニング」を定期的に展開しているほか、階層別教育や国内グループ会社の新任役職者を対象とした集合研修等を実施しています。

行動規範eラーニング受講率(2023年度) **98.5%**

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

### ● 調達コンプライアンス教育の実施

公正な購買活動を徹底するため、全従業員を対象とした調達コンプライアンスに関するeラーニングのほか、国内外グループ会社の購買業務従事者を対象としたeラーニング専門教育や集合教育を定期的に実施しています。

購買従事者教育実施会社数(2023年度) 国内: **21**社 海外: **28**社

### ● 贈収賄防止の取り組み

腐敗防止は、コンプライアンスの重要な課題の一つであると認識しています。中でも贈収賄については、国内外での管理体制の強化に向けた取り組みを進めています。

2023年度は、eラーニングにて贈収賄教育を実施するとともに、海外グループ会社については現地に赴いて教育を実施しています。

### ● 社内通報制度

違法行為や不適切な行動に関して、早期発見・是正を図るため、社員をはじめ関係者が安心して通報できる仕組み

として社内通報制度を導入し、社内外の通報窓口を設置しているほか、通報者等の保護を徹底しています。

## 情報セキュリティ

お客様からお預かりしている情報資産およびロジスティードグループの情報資産を適切に管理・保護することが最重要であると認識し、グループ全体で、社内規則の制定、従業員の教育・啓発活動を推進しています。社会情勢や海外の個人情報保護の状況変化に合わせて社内規則を改定し、個人情報保護や情報セキュリティの管理・運用状況の確認などを通じて情報漏えい防止に努め、高いセキュリティレベルの維持とグループ全体でのガバナンス強化に努めています。

### ● 個人情報保護・情報セキュリティに関する教育・訓練

全従業員向けにeラーニングを展開しているほか、階層別教育などの集合研修で情報セキュリティ教育を実施しています。また標的型攻撃メールの対策として、2023年度より、国内グループ会社に加え、海外グループ会社うち、28社を対象に、独自に構築した模擬訓練システムを用いた訓練を実施しています。

情報セキュリティ教育の受講率(2023年度) **100%**

対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

標的型攻撃メール訓練の開封率(2023年度) **12%**

対象範囲: ロジスティード、国内・海外グループ会社

### ● 第三者認証の取得・維持活動

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者であることを認定する、プライバシーマークの認証を取得しています。また、情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する、国際標準規格ISO/IEC27001認証も取得しています。

プライバシーマーク取得状況(2024年3月末時点) **9**社

対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

ISMS認証<sup>\*</sup>取得状況(2024年3月末時点) **17**部署

<sup>\*</sup>登録範囲: 3PL事業における営業・設計・開発、および物流センター運営(医療・医薬・農業・ドキュメント管理・情報通信機器)

ロジスティードグループ行動規範に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/policy/pdf/koudoukikan.pdf>  
コンプライアンス情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/compliance/>  
情報セキュリティに関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

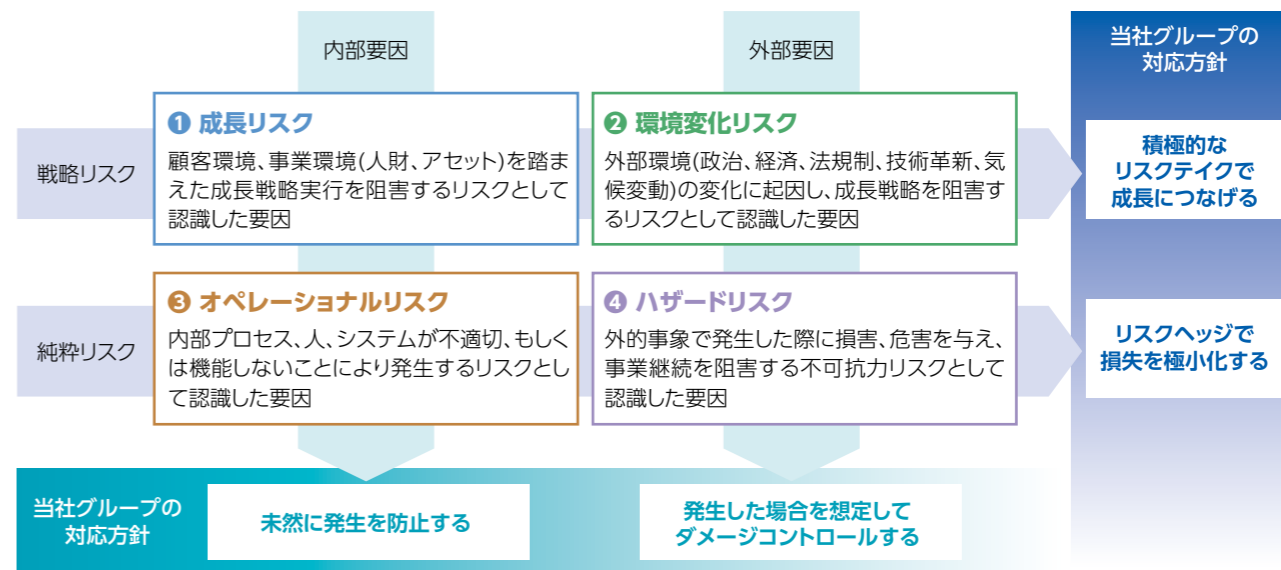
# リスクマネジメント

ロジスティードグループは、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、予見することが難しいリスクおよび機会や全社横断的に対応が必要となるリスクおよび機会への対応として、リスク項目の特定(洗い出し)、リスク分析(定量化)、リスク評価(優先順位付け)、リスク対応(対応方針)の検討を行い、リスクマネジメントのPDCA強化に努めています。

### ● リスクの定義と分類

当社グループにおいて、リスクとは「目的に対する不確かさの影響であり、事象が起きた際の戦略達成やビジネス目標に影響を与える可能性」と定義しています。

認識したリスクは、下表の通りリスク種別(戦略リスク・純粋リスク)やリスク要因(内部要因・外部要因)を踏まえて分類したうえで、リスクファクターごとに発生可能性や影響度を基に定量化し、基準点を超えるリスクを「重点リスク」として選定しています。また、評価点によって優先順位付けを行い、重点的に対策を検討しています。



### ● リスク管理体制

当社グループは、リスク管理体制として、リスクファクターごとにリスクオーナー<sup>\*1</sup>と実行責任者<sup>\*2</sup>を選定し、リスクマネジメントを行っており、リスクオーナー又は実行責任者がリスク項目への対応状況について執行役員会議へ報告するとともに、適宜、取締役会・監査等委員会へ報告することでERM(Enterprise Risk Management)の実効性の確保に努めています。

<sup>\*1</sup> リスクオーナー: リスクへの対応を協議し、対応施策の実行と監視・監督する責任者 <sup>\*2</sup> 実行責任者: リスクオーナーと連携してリスク対応を行い、迅速に実行する責任者

災害リスク対策: 事業継続マネジメント体制/BCP推進体制に関する詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

### ● リスクファクターごとのヒートマップ(優先度の高い順)



# リスクマネジメント

## ● リスクファクターと当社グループの取り組み状況(以下、重点リスク)

### ① 成長リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
特定顧客への注力、依存	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>案件喪失時の業績、雇用継続への影響</li> <li>顧客業績変動や顧客の企業再編等による当社グループ事業への影響</li> <li>産業構造の激変、SC脆弱性の高まりなど顧客事業の環境変化に伴う当社グループ事業への影響</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な営業展開、スケールメリットの享受</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社および部門間の連携強化によるアカウントマネジメント</li> <li>顧客経営状況のモニタリング</li> <li>競合他社の動向把握</li> <li>与信限度額の設定およびモニタリング</li> <li>顧客依存度の定期的な確認</li> <li>主要事業以外への経営資源配分</li> <li>従来の物流領域を超えたサービスの開発・提供</li> <li>新規顧客開拓による多様化の推進</li> </ul>
人財確保	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>働き方関連法令によるドライバー等残業規制強化に伴う労働力の不足</li> <li>少子高齢化や人財採用の競争激化による人財確保の困難化</li> <li>多様な従業員が活躍するダイバーシティ経営推進の失速</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たなノウハウ獲得、新規事業の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>協力的なネットワークの拡大、処遇の見直し含む自家ドライバー採用強化(自家車両の増強)等による人員確保</li> <li>輸送協力会社の倒産リスクモニタリング</li> <li>人財マネジメントシステムによる人財スキルの見える化とスキルのフル活用</li> <li>経営戦略に応じた現場運営人財、グローバル人財、デジタル人財、経営人財等の確保(採用活動強化・処遇制度整備)</li> <li>社内教育プログラムの充実による人財の育成、教育</li> <li>人財の定着管理の実施(働きやすい職場環境構築、定期的な従業員サーベイの実施)</li> <li>自動化・RPA導入等による業務効率化の推進</li> </ul>
ビジネスモデルの変化(技術革新等)	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>IT等デジタル技術の急速な発展による既存サービスやビジネスモデルの陳腐化</li> <li>デジタル化への対応や新技術の導入遅れによる既存技術の陳腐化</li> <li>異業種(IT・設備等)参入によるシェア低下</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>画期的な技術開発による成長機会の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスパートナーとの協創による新たなサービスや独自のビジネスモデル開発による競争力の強化</li> <li>新たなサービスソリューションに対する特許等の産業財産権の獲得による保護</li> <li>新技術および異業種を含む新たなビジネスモデルの情報収集と他社ベンチマーク</li> <li>産官学連携、オープンイノベーションの推進</li> <li>IT/DX人財の強化・省人化設備を統合制御するシステム(WCS・RCS)など他社との差別化を図るシステム、ソリューションの開発</li> <li>新ソリューションへの戦略的投資の実行</li> </ul>
新規受注減、既存案件の失注	<b>新規受注減</b> <b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>競争激化や市場縮小により新規受注の困難化、成長減退</li> <li>新規案件の立ち上げ失敗</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規受注による事業の拡大、新たなノウハウ獲得</li> </ul> <b>既存案件の失注</b> <b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>入札方式等による既存案件の失注</li> <li>事業計画の見誤り</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズゲートの登録拡大によるモニタリング強化</li> <li>受注および失注情報の可視化と共有</li> <li>新規顧客の重点ターゲット設定</li> <li>新規顧客への受注活動の強化(営業チャンネル、ネットワークの拡充)</li> </ul>
M&Aの推進(資本業務提携等を含む)	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>買収先、出資先、提携先企業の業績悪化</li> <li>買収先企業のガバナンス低下</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな経営資源獲得やエコシステムの形成、拡大による成長基盤の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>M&amp;A、提携前のデューデリジェンス強化</li> <li>本社組織と事業部門によるPMI計画の策定と実施</li> <li>既存事業との連携、既存法人との統合によるシナジーの創出</li> </ul>

### ② 環境変化リスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
コストの急激な上昇	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達コスト(燃料費、車庫費用、人件費、倉庫賃料、光熱費等)の増加</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達コスト減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の協力会社との緊密な関係構築に加え、中継輸送・共同配送など合理化の推進</li> <li>競合他社の動向を踏まえた料金・契約形態の適正化</li> <li>デジタル化・内製化・共同購買などによる効率的な運営</li> <li>主要な協力会社の経営モニタリングによる事業継続影響の抑制</li> <li>調達先の変更・集約、不要な契約の解除、契約期間の見直し等による調達コスト抑制・顧客への適切な価格転嫁</li> </ul>
為替レートの急激な変動	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替差損の発生</li> <li>海外子会社業績の円貨換算のマイナス影響</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>為替差益の発生</li> <li>海外子会社業績の円貨換算へのプラス影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>為替リスクの集中化(為替予約や通貨オプション等の取引を本社部門へ集中化)</li> <li>金融機関等との為替予約等のヘッジ取引</li> <li>外貨バランス維持と定期預金運用の継続</li> </ul>
気候変動	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会の実現への影響</li> <li>温室効果ガス排出価格の上昇</li> <li>異常気象や自然災害による影響</li> <li>平均気温の上昇</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>より効率的な輸送手段や、生産および流通プロセスの使用</li> <li>事業活動を多様化する能力</li> <li>資源の代替/多様化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境管理体制の構築と活動の推進</li> <li>環境中長期目標を実現するための協創パートナーとの連携強化(再エネ電力調達、最新型エコカー、省エネ建物や設備導入、再資源化)</li> <li>脱炭素ソリューション(CO<sub>2</sub>排出量の可視化)の開発、グリーンロジスティックスの推進</li> <li>適切な保険付保によるリスク管理の強化</li> <li>BCP対策の推進(事業継続・早期復旧)</li> <li>フェーズゲートでの環境負荷低減取り組みの確認、BCP対策状況の確認・空調導入など職場環境の改善</li> </ul>

詳細はWebサイトをご参照ください [リンク](https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/) リスクファクター <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
人財の流出、働き方の多様化	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>人財施策と従業員の希望とのミスマッチによる人財の流出</li> <li>従業員の健康不安・不調による労働生産性の低下・離職率の悪化</li> <li>働き方の多様化への対応遅れによる人財の流出、人財確保の困難化</li> <li>人財の流動化による離職者の増加</li> <li>離職者増加による技能・ノウハウ伝承の滞り。新たなサービス・ビジネスモデル開発の停滞</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>高度人材、異業種等の多様な人財の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い人材活用によるダイバーシティ&amp;インクルージョンとワークライフバランスの実現</li> <li>サクセッションプランに基づく人財登用とキャリア教育の実施</li> <li>従業員エンゲージメントサーベイ・ストレスチェック等を活用したエンゲージメントの見える化とメンタルヘルス対策の推進</li> <li>職場内での定期的な面談実施によるモラール・モチベーションの向上</li> <li>女性、高齢者、障がい者の活躍支援</li> <li>従業員意識調査の実施、エンゲージメントの強化</li> <li>グループ共通の社内教育プログラムの実践による優秀な人財の確保</li> <li>テレワークのさらなる推進</li> <li>成長の機会と場の提供(タレントマネジメント、教育)</li> <li>「役割・職責」「成果」等が反映されるジョブ型処遇制度の導入</li> </ul>
政策、公的規制の強化	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>各政策や規制変更への対応(時間外労働の上限規制、環境アセスメント、許認可取得、SDGs等)</li> </ul> <b>機会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>競争優位性の向上</li> <li>新規事業、サービスの開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境中長期目標におけるCO<sub>2</sub>排出削減目標の設定と達成に向けた取り組み強化</li> <li>環境関連法制や制度への適合のための情報把握と具体的対応策の決定、実施</li> <li>環境関連の課題に密接な事業、部門における外部認証取得と第三者機関の審査による管理徹底</li> <li>ESG経営の実践</li> <li>物流の2024年問題への対応(輸送条件や料金の見直し、荷待ち・荷役作業時間の短縮)</li> </ul>

### ③ オペレーショナルリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
事故の惹起	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>労災、車両・製品事故、火災などの惹起</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育・訓練ならびに設備やシステム整備による防災・減災力の強化</li> <li>預り資産(在庫)に対する適切な保険付保</li> <li>職場の従業員とのコミュニケーション強化</li> <li>テック/ロジ(安全コックピット、SSCV、警備ロボット等)の積極的な活用による安全職場の確立</li> <li>設備の保全計画の策定と実施</li> <li>事故発生時の初期対応、報告体制の整備と訓練の実施</li> <li>社内での教訓、知見、優良事例の共有</li> <li>リモート・VR教育など国内外を問わず、安全活動を展開</li> </ul>
コンプライアンス違反(労働法規違反、贈収賄、人権の侵害等)	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>時間外労働規制などの違反</li> <li>同一労働同一賃金に対する当局との解釈の相違</li> <li>賄賂、競争法などの各種法令違反・社会規範の逸脱</li> <li>情報漏洩</li> <li>人権の侵害(各種ハラスメント、児童労働、低賃金労働)</li> <li>知的財産の侵害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロジスティードグループ行動規範を制定し、全員教育を実施</li> <li>内部監査の定期的な実施</li> <li>内部通報制度の導入</li> <li>各地域の法務部門による調査、教育の実施</li> <li>勤怠管理システムの管理体制の整備</li> <li>賃金算定の明確化</li> <li>知財専門部門の設置と全員教育</li> </ul>
サービスの品質低下	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客信用の失墜</li> <li>サービスの品質悪化、納品遅延等の惹起</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品質管理部門によるKPI項目の管理</li> <li>プロセスマネジメントによる品質管理</li> <li>内部統制システムに基づくモニタリング、監査の実施とサポートの強化</li> <li>顧客との定例会実施による品質モニタリングの実施</li> <li>物流サービス品質だけでなく、顧客要求へのフォローの実施</li> <li>継続的な改善提案</li> <li>教育の展開による品質マインドの醸成</li> </ul>
システム障害	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害による停電やシステム・設備トラブルによる大幅な作業遅延、業務停止</li> <li>外部サービスのシステムダウンによる大幅な作業遅延、業務停止</li> <li>システム・設備レスポンスの悪化による業務遅延</li> <li>システムの老朽化に起因する障害の発生</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの冗長化</li> <li>障害発生時の代替手段整備</li> <li>システム復旧のバックアップ強化と現場訓練の実施</li> <li>利用サービスごとの対応策とBCPの実施</li> <li>サイバーセキュリティ保険によるリスク管理の強化</li> <li>定期的なシステムの改修、刷新</li> </ul>

### ④ ハザードリスク

リスクファクター	リスク・機会の内容	当社グループの取り組み
甚大な災害、世界的な感染症拡大(パンデミック)の発生	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員への被害</li> <li>物流網の遮断</li> <li>当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に応じた事業中断リスクの評価</li> <li>早期の事業復旧に向けたBCP(事業継続計画)の策定(顧客や協力会社との事前対応含む)</li> <li>パンデミック発生時のグローバル組織としての情報収集、就業規則などのルール整備</li> <li>BCM(事業継続マネジメント)の遂行</li> <li>自動化・省人化の推進</li> <li>オンラインツールを活用したリモートでの業務の遂行</li> </ul>
情報の消失、漏洩	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報セキュリティ事故、サイバー攻撃、大規模なシステム障害等による顧客情報等のデータ消失または漏洩</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部監査や社内研修等を通じた情報資産管理の強化</li> <li>情報セキュリティに関するルールの整備と周知</li> <li>サイバー攻撃に対応する体制の構築と対策のブラッシュアップ</li> <li>監査を含むモニタリング頻度の増加</li> </ul>
戦争、テロ、政情不安(地政学的リスク)	<b>リスク</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>従業員への被害</li> <li>事業への影響(物量網遮断等)</li> <li>当社グループ資産(建物、設備等)、顧客商品への被害</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な情勢分析、モニタリング</li> <li>異常発生時の意思決定の迅速化</li> <li>BCPの策定</li> </ul>

# 環境マネジメント

ロジスティードグループでは、以下の4つの方針に基づき、「環境に配慮した事業活動」を推進しています。また、地球温暖化対策については、共同物流やモーダルシフト等のグリーンロジスティクスを強化し、協力会社とも一体となって取り組んでいます。

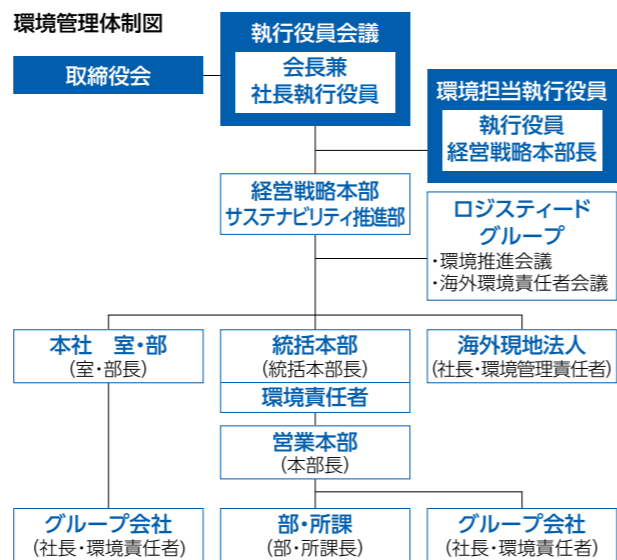
## 環境方針

- 1 事業所で発生する環境負荷の削減**  
電気、燃料、包装材料等の消費抑制、廃棄物の再資源化等
- 2 環境負荷の小さい物流・サービスの提供**  
CO<sub>2</sub>排出量削減、資源循環による顧客への貢献
- 3 環境意識と環境管理のレベル向上**  
グローバルな環境意識向上と関連法規、会社規則の遵守
- 4 自然との共生と環境コミュニケーション促進**  
生物多様性・生態系保全と顧客・地域との環境協調

## 環境管理体制

1992年8月に環境専任部署を本社に設置して以来、環境負荷低減を進め、現在は「環境に配慮した事業運営」に向け、ロジスティードグループで一体となった活動をグローバルに展開しています。

環境担当の執行役員を責任者とする本社経営戦略本部サステナビリティ推進部が、取締役会および執行役員会議の監督のもと、環境経営全般の実務の責任を負うとともに、グループ全体を統括しています。



## 環境マネジメントの強化

当社グループでは、管理システムを活用して実績データの把握および監視活動を行っています。また、海外においては重要な環境法令の調査を行い、環境負荷管理、遵法確保等に努めています。

### ● 環境会議の開催

国内外で環境情報を共有し、環境意識と管理レベルの向上に努めています。

環境会議開催数 (2023年度)

国内：環境推進会議 **2**回

海外：環境責任者会議 **2**回

### ● 社内環境監査の実施

環境コンプライアンス違反の未然防止や早期是正、管理レベルの向上を目的として、社内監査を実施しています。

社内環境監査実施拠点数 (国内:2023年度)

**129** 拠点

## 環境意識の向上

従業員の環境意識のさらなる向上を図るため、地球温暖化防止や資源循環、生態系保全などについての環境eラーニングを国内従業員に向け実施しています。2023年度は、世界的な潮流を踏まえ「ネイチャーポジティブ」をテーマに、対象を海外現地法人にも拡大し、教育を実施しました。

また、各グループ会社独自のVC活動(改善活動)で検討・実施した各施策の中で優れた取り組みを表彰する「VCアワード環境賞」も引き続き開催しました。

### ● 海外との連携強化

海外も含めたグループ全体での環境負荷低減に向け、海外拠点との連携強化に取り組んでいます。2023年度は、海外現地法人も各国の事情に応じた環境行動計画を設定しました。

### ● 第三者認証への取り組み

第三者認証の取得を進めており、現在、サステナビリティ推進部では「エコステージ」の認証を取得しています。2017年度より、ISO14001と同水準である「エコステージ2」へと認証レベルを向上させ維持しています。

また、国内においては管理システムの入力精度向上のため、マニュアルの更新とオンライン教育を実施しました。

環境eラーニング受講率 (国内:2023年度)

**89%**

管理システム オンライン教育 (国内:2023年度)

延べ参加人数 **657**人

# 環境中長期目標2030 / 2050

ロジスティードグループは、持続可能な社会の実現に貢献するため、2020年度に環境中長期目標2030 / 2050を策定し、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組んでいます。世界的に脱炭素社会の実現に向けた動きが一層加速する中、当社グループは2020年度に策定した環境中長期目標2030 / 2050を、2021年度より意欲的な目標に見直しました。

環境中長期目標

CO<sub>2</sub>排出量の削減 (国内スコープ1+2<sup>※1</sup>)

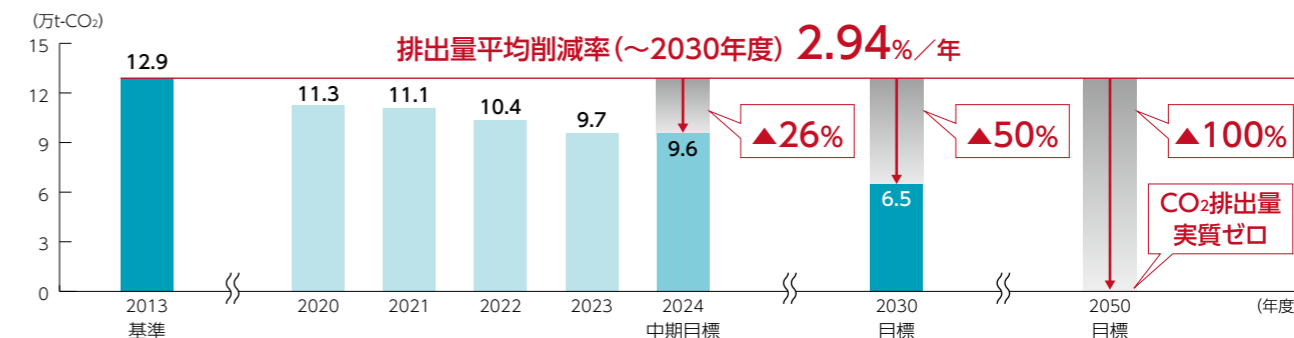
2030年度目標 (基準年度:2013年度)  
CO<sub>2</sub>排出量を基準年度比で**50%削減**をめざす

2050年度目標  
カーボンネットゼロ<sup>※2</sup>をめざす

※1 スコープの定義  
スコープ1: 自社施設、車両等からエネルギー(燃料等)の使用に伴い、直接排出したCO<sub>2</sub>(例: 自社の車両から排出されるCO<sub>2</sub>)  
スコープ2: 自社施設でのエネルギーの使用に伴い排出したCO<sub>2</sub>のうち、排出場所が他者施設のCO<sub>2</sub>(例: 電気の使用により発電所から排出されたCO<sub>2</sub>)  
スコープ3: スコープ1・2以外のサプライチェーンによる間接排出(例: 外注委託輸送や従業員の出張等、全15カテゴリ)

※2 カーボンネットゼロ: 温室効果ガスの一つである二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量から、吸収量・除去量を差し引いた合計をゼロにすること

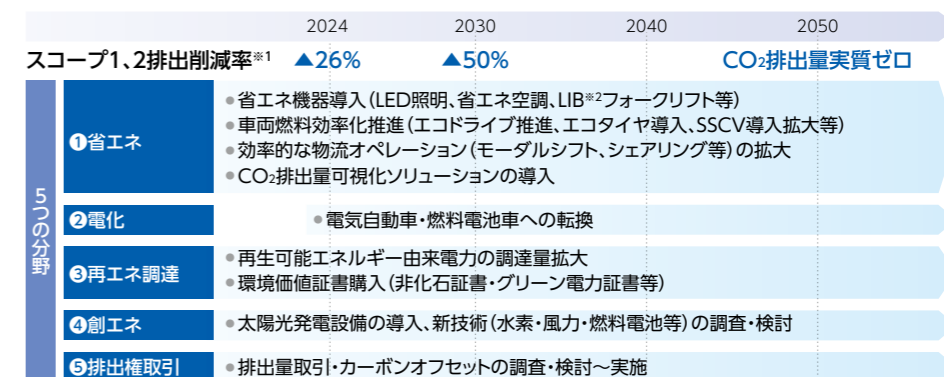
## ロジスティードグループのCO<sub>2</sub>排出量<sup>\*</sup>の推移



### ● CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

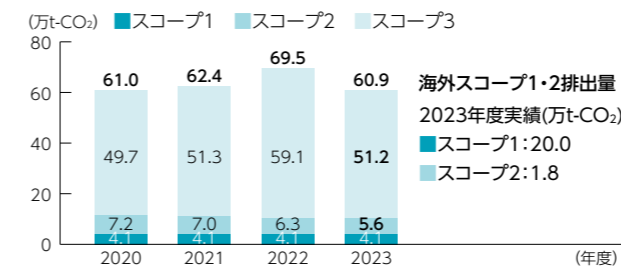
当社グループでは、環境中長期目標の達成に向けて脱炭素推進プロジェクトを立ち上げ、5つの分野の取り組みを積極的に進めています。

※1 2013年度比  
※2 LIB (Lithium-ion battery): リチウムイオン電池



### ● サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量

サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を把握し今後の削減につなげるため、2017年度から「スコープ3」についても算出しています。



対象範囲: ロジスティード、国内グループ会社

### ● CO<sub>2</sub>排出量データの第三者保証取得

ロジスティードグループは、2022年度の温室効果ガス(GHG)排出量について、2023年度に、保証機関LRQAリミテッドの審査によるISO14064-3:2019を基準とした第三者保証を取得しました。今後も、第三者保証を受けることで算出値の信頼性を確保するとともに、「スコープ3」への対象範囲拡大に取り組んでいきます。

環境情報に関する詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/environment/>

スコープ3のCO<sub>2</sub>排出量の内訳はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/environment/activity.html>

価値創造を支える基盤

# 気候変動に対する取り組み — TCFD\*提言への対応 —

\*TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティードグループの経営理念は「広く未来をみつめ 人と自然を大切にし 良質なサービスを通じて 豊かな社会づくりに貢献します」であり、気候変動への対応についても、経営上の最重要テーマの一つと捉え、「脱炭素社会への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しています。また、気候関連リスク・機会への対応やCO<sub>2</sub>排出量削減のための取り組み等の促進に向けて「脱炭素・循環型社会への貢献」を事業の注力分野と定めています。加えて、TCFD提言への賛同を2021年9月に表明し、2023年度はシナリオ分析(リスク・機会・対応策)をブラッシュアップしました。

## 気候変動への対応方針

### ● ガバナンス

取締役会は気候変動への取り組みの最高責任者である会長兼社長執行役員 (CEO)を通じて、当社グループ経営の最重要事項である経営戦略、事業計画等に含まれる気候変動に関する取り組み(温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減のための目標設定、省エネ投資等の具体的な施策、予算配分の決定等)について、指導・監督を行っています。担当執行役員は気候変動に対する取り組み状況について、年1回または必要に応じて取締役会へ報告しています。

本社経営戦略本部サステナビリティ推進部は、サステナビリティ戦略運営の最高責任者である執行役員の監督のもとに環境経営全般の実務を統括しています。サステナビリティ戦略運営の最高責任者を含む当社グループの各環境責任者で構成される環境推進会議を半期に1回の頻度で開催し、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量実績および目標の達成状況等の確認、気候変動に対する施策の達成状況の確認、必要な是正

策等の決定、今後の施策案の議論を行っています。環境推進会議での決定事項を踏まえ、サステナビリティ戦略運営の最高責任者の承認のもとに、半期に1回または必要に応じて、気候変動に対する取り組み状況、今後の戦略案等を執行役員会議に報告または提案しています。

会議体／部署	役割
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対する経営課題への取り組みに関する指導・監督</li> <li>削減目標・施策・予算の承認</li> </ul>
執行役員	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動に対する経営課題への取り組み状況の把握、取締役会への報告</li> </ul>
サステナビリティ推進部	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境経営全般の実務の統括、環境推進会議の開催、同委員会での決定事項を踏まえた執行役員会議への報告・提案</li> </ul>
環境推進会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動関連施策の達成状況の確認、是正策の決定、施策案の議論</li> </ul>

▶P57 環境管理体制

### ● リスク管理

当社グループでは識別された全ての経営リスクを踏まえて、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部において、マテリアリティの一つである「脱炭素社会への貢献」に関するリスクと機会を選定し、この中で財務影響の大きい重大なリスクと

機会を特定しています。特定されたリスクと機会への対応については、本社経営戦略本部サステナビリティ推進部を責任部署として、執行役員会議の承認と取締役会の監督のもと、計画が策定・実施されます。

### ● 指標と目標

#### 環境中長期目標 2030／2050

当社グループは、気候関連リスク・機会への対応に向けて、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減の中長期目標を設定し、脱

炭素プロジェクトにおいて5つの分野(省エネ、電化、再生エネ調達、創エネ、排出権取引)の取り組みを積極的に推進しています。

▶P58 ロジスティードグループのCO<sub>2</sub>排出量の推移

### ● リスク戦略

当社グループは、中長期の事業活動に影響を与えると想定される気候関連リスク・機会を、シナリオ分析を活用して特定・評価するとともに、レジリエンスの評価および対応策の検討を行っています。

実施しています。パリ協定の目標が達成されるシナリオ(1.5℃/2℃未満シナリオ)、および新たな政策は実行されず公表済みの各国政策が達成されることを前提としたシナリオ(4℃シナリオ)を設定し、キーパラメータの推移等の情報をもとに、特定した気候関連リスク・機会に関する財務影響を評価しています。

#### (1)シナリオ分析プロセス

当社グループでは、下記の手順に従ってシナリオ分析を实



\* 参照シナリオ：1.5℃シナリオ：IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario 2℃未満シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario/IPCC RCP2.6 4℃シナリオ：IEA Stated Policies Scenario/IPCC RCP8.5

#### (2)気候関連リスク・機会と財務影響評価

2023年度は、当社グループにとって重要な気候関連リスク・機会を再度見直し、特定した10種類の項目について、シナリオ分析を用いて潜在的な財務影響を定量的・定性的に評価しました。また、現状の対応策のレジリエンスおよ

び将来の施策について検討しました。当社グループでは、特に財務影響の大きいリスクの低減および機会獲得に向けて対応策を検討・実行しており、現時点で十分なレジリエンスを有していることを確認しています。

#### ① 移行リスク(1.5℃シナリオ / 2℃未満シナリオ)

種類	期間	リスク・機会	影響度*	対応策
政策・法規制	→ 長期	気候変動対応規制による炭素価格の増大	中	カーボンニュートラルに向けた計画的な環境戦略の策定と実施 ①再生可能エネルギーの導入②非化石燃料車両(電気自動車/燃料電池車他)の導入③グリーン電力の調達④ICP(社内炭素価格)の導入
技術	→ 中期	低炭素車両・設備の導入コスト増大	大	ICP(社内炭素価格)の導入による脱炭素投資や新技術の導入促進
市場	→ 中期	脱炭素への対応不足・遅延による顧客流出リスク	大	物流サービスにおける脱炭素施策の推進とステークホルダーへの情報開示の充実
評判	→ 中期	気候変動対応や開示情報等の不足に伴う企業評価の低下	大	

#### ② 物理リスク(4℃シナリオ)

種類	期間	リスク・機会	影響度*	対応策
物理・急性	→ 短期	風水害の激甚化に伴う施設損壊による物流業務の停滞および売上減少リスクの増大	大	風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化 ①拠点の分散化②太陽光発電・蓄電池の設置③低リスク地域への移転等
物理・慢性	→ 中期	平均気温の上昇による職場環境対策コストの増大	中	人に優しい物流オペレーションの推進 ①快適な労働環境の提供②自動化、省力化・無人化の推進

#### ③ 機会

種類	期間	リスク・機会	影響度*	対応策
資源効率性	→ 中期	①脱炭素技術の進展による車両エネルギーの消費量改善およびCO <sub>2</sub> 排出量の削減機会 ②スマートロジスティクスや共同物流サービス等の効率的な物流オペレーションの導入によるコスト削減	中 大	脱炭素施策の推進によるエネルギーコストの削減 ①省エネ施策の推進 ②再生可能エネルギーの導入 ③非化石燃料車両の導入 ④モーダルシフト・共同輸送の推進
エネルギー	→ 中期	再生・低炭素エネルギー利用によるエネルギー調達リスクの削減	中	再生・低炭素エネルギーの効率的かつ安定的な導入スキームの検討
製品・サービス	→ 長期	気候変動に対応した当社独自の低炭素サービスの提供による需要増大	大	当社独自のスマートロジスティクスによる物流サービスの提供 ①スマートウェアハウス②EcoLogiPortal③SSCV-Safety
レジリエンス	→ 長期	BCPの推進による顧客信頼の確保	大	「止めない」物流オペレーションの提供

\*影響度の定義  
大：事業および財務面で大きな影響がある 中：事業および財務面で影響が一部ある 小：事業および財務面での影響が小さい

#### (3)1.5℃目標達成のための移行計画

当社グループは、環境中長期目標達成に向けた5つの分野の取り組み(省エネ、電化、再生エネ調達、創エネ、排出権取

引)を中期経営計画「LOGISTEED2024」に反映し、産業革命前からの気温上昇幅を1.5℃以内に抑えるための温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量削減策を推進していきます。

▶P58 CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

価値創造を支える基盤

# 生物多様性・自然関連課題への取り組み — TNFD\*提言への対応 —

\*TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース

ロジスティクスグループは、企業による気候関連課題のみならず生物多様性、自然関連課題への対応についても世界的に要求が高まりつつあることを認識しています。これらを経営上の最重要テーマの一つと捉え「循環型社会への貢献」としてマテリアリティの一つに掲げており、再資源化率向上や環境汚染に配慮した施策等を通じて「自然環境負荷低減」を図っています。また、環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーション促進」を策定し、生物多様性・生態系保全に向けた取り組みを進めています。今後は、TNFDの枠組みを踏まえ自然関連課題への対応を考慮した事業戦略の策定および事業運営を行ってまいります。

## 生物多様性・自然関連課題への対応方針

### ● 2023年度の取り組み

当社グループでは、生物多様性、自然関連課題への対応について迅速に準備すべく、2023年度においては当社事業活動に伴う潜在的な自然環境への依存/影響診断についてENCORE\*を用いたスクリーニングを実施し、その結果をヒートマップの形で整理しました。加えて、このスクリーニング結果を踏まえ想定される当社事業活動に伴う主たる自然関連リスク・機会を推測し整理しました。

それによると、当社の主要事業の一つである3PLに係る「倉庫運営」は、自然への大きな依存はないものの、関連す

る機材や施設の調達に関しては自然環境へ相応の影響を及ぼしていると考えられます。また、「輸送」については、トラック輸送以外の輸送手段で自然への依存が一部高い箇所もあることが確認されました。自然への影響に関しては、温室効果ガス(GHG)排出量を含めやや高い項目がいくつか確認されました。

\*ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)とは、国連環境計画の世界自然保全モニタリングセンター (UNEP-WCMC) や国際金融業界団体 (NCFA) 他と共同開発した、世界産業分類に基づき自事業の自然環境への「依存」および「影響」を評価するツール。

### 依存・影響(ヒートマップ)

VH Very High   H High   M Medium   L Low   VL Very Low

事業	バリューチェーン	業務プロセス	自然への依存										自然への影響												
			地表水	地下水	水量調節機能	水質	透過	感覚への影響緩和	気候の調節	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・浸食抑制	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	固形廃棄物	水資源の利用	GHG排出量	(騒音などの)妨害						
倉庫	調達	倉庫および付帯設備の調達	VL	VL			L																		
		物流機器・設備の調達(マテハン等)	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL			M	H	H	H	H	H	H	M				
	オペレーション	倉庫運営	VL	VL			L									M									
輸送	オペレーション	大型トラックの調達	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL			M	H	H	H	H	H	M					
		トラック輸送	M	M	M	L	VL	M	VL	M	VL			M	H	H	H	H	H	M					
		鉄道輸送	M	M						M	M	H			H	L	L			H	H				
		海上輸送	M	M		M															H	H			
		航空輸送																		H	H				

### リスク・機会

#### ① リスク

種類	内容	対応策
物理	・異常気象、自然災害増加による物流業務の停滞、停止による収益の減少 ・気温上昇に伴うエネルギーコストの増加 ・平均気温の上昇による職場環境対策コストの増大	・風水害等ハザードリスクに対するBCP対策強化(拠点の分散化太陽光発電設備の充実等)による、早期復旧体制の構築 ・高効率機器の導入等による省エネの促進 ・人に優しい物流オペレーションの推進
移行	・輸送に伴う温室効果ガス排出量、および汚染物質に関する規制強化によるコストの増加 ・汚染等への対応不足によるレピュテーション低下 ・施設整備(倉庫開発)における生態系への配慮不足による企業評価・レピュテーション低下 ・騒音、振動、照明等に係る生態系への配慮不足による企業評価・レピュテーション低下	・非化石燃料車両等当該物質の排出が少ない車両の活用、運行の効率化による排出量の低減 ・汚染物質排出低減施策の推進およびステークホルダーへの情報開示の充実 ・生態系に配慮した施設整備の推進およびステークホルダーへの情報開示の充実

#### ● 今後の対応方針

今後、TNFDの開示推奨項目を満たすよう、LEAPアプローチ\*を用い、自然関連課題(依存・影響、リスク・機会)の特定および評価を進めていきます。具体的には依存度・影響度が高いところを中心により詳細な診断を進めると

ともに、それらを踏まえたリスク・機会の評価を行い、具体的な対策の検討を進めていきます。

\*LEAPアプローチとは、Locate(場所)・Evaluate(自然への依存/影響評価)・Assess(自然関連のリスク・機会評価)・Prepare(検討・計画し開示準備)の4つで構成されています。

# 注力分野 ① 脱炭素・循環型社会への貢献

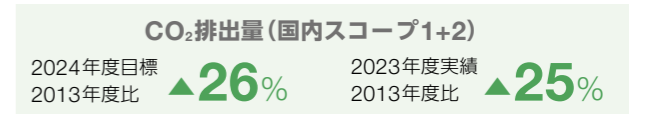
## マテリアリティ 脱炭素社会への貢献

気候変動への対策および脱炭素社会の実現に向け、サプライチェーンを含む温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量の削減やエネルギー利用の効率化および事業機会の創出に取り組む

ロジスティクスグループは、カーボンニュートラルの実現には、物流領域におけるCO<sub>2</sub>排出量削減が影響を与えることを認識しており、自社グループだけでなく、お客様のサプライチェーンも含めたCO<sub>2</sub>排出量の削減や環境負荷低減に取り組んでいくことが重要だと考えています。その考えのもと、環境方針の一つに「環境負荷の小さい物流・サービスの提供」を掲げ、モーダルシフトや共同配送等の従来の取り組みのほか、お客様のスコープ3も含めたCO<sub>2</sub>排出量の削減に資するサービスの開発など、事業活動を通じた環境負荷の低減と新たな環境価値の提供をめざしています。

### CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

当社グループでは、持続可能な社会の実現に貢献するため、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組みを推進しております。



#### ● 省エネ

エネルギー利用の効率化に向けて、物流センターや事務所へのLED照明の導入や、フォークリフトへのリチウムイオンバッ

テリーの導入、照明人感センサーの活用等による節電の取り組みのほか、モーダルシフトや共同配送等を進めています。

#### ● 電化

輸送における環境負荷低減に向け、電気自動車や燃料電池車の導入を市場動向を注視しながら進めています。2023年度は、国内で業務用車両の電気乗用車への代替を28台行いました。

また、ロジスティクス東日本(株)では、当社グループ初となる燃料電池トラック(FCV)を導入しました。



#### ● 再エネ調達

#### 再生可能エネルギー

事業所で使用する電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えを積極的に進めています。2023年度は104事業所へと大幅に拡大し、うち松戸研修所および陸上部クラブハウス等を含む25事業所は再生可能エネルギー100%プラン

の適用によりCO<sub>2</sub>排出量ゼロを達成しました。

#### 非化石証書

当社本社ビルにおいては、非化石証書を市場から調達してオフセットし、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロを達成しました。

#### ● 創エネ

物流センターの屋上への太陽光パネル設置を進めています。2023年度は、埼玉県・茨城県・京都府などの当社グループの物流センター屋上等に、PPA\*スキームを活用した太陽光

パネルを設置し、目標を上回るCO<sub>2</sub>排出量を削減しました。  
\*PPA(Power Purchase Agreement:電力販売契約):太陽光発電設備の所有・管理を行う会社(PPA事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償供給する仕組み

#### ● サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減目標設定に向けた取り組み

サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量(スコープ3)の削減目標設定に向け、2022年度から、海外グループ会社のCO<sub>2</sub>排出量の実態調査や、より精度の高い排出量の算出・

可視化システムの構築等に取り組んでいます。2023年度は、海外におけるCO<sub>2</sub>排出量可視化システムの選定および導入準備に取り組みました。

#### お客様のサプライチェーン上の脱炭素への貢献

#### ● EcoLogiPortal提供によるお客様の脱炭素化の支援

お客様のサプライチェーンの最適化を支援するDXサービス「SCDOS」において、2021年度から「CO<sub>2</sub>排出量見える化機能」のサービス「EcoLogiPortal」を提供しています。これは、お客様の多様なデータを一元管理・モニタリングしながら、サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量・削減量の正確な把握・可視化を可能にするサービスで、第三者機関による適合性評価を得ています。2023年

度は目標を上回る件数の提案を行い、海外のお客様へもサービスの導入・展開を図っています。国内のみならず海外のお客様の物流領域で排出されるCO<sub>2</sub>排出量の可視化と削減を支援しました。

SCDOSに関する詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/scdos/>

第三者機関による適合性評価結果についての詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/news/20220802.html>

#### ● インターナルカーボンプライシング(ICP)

脱炭素に向けた取り組み促進のため、投資判断へのICPの活用を検討しています。2022年度は、ICPを10,000円/t-CO<sub>2</sub>

に設定し、運用方法等の検討を行いました。今後はICPを活用した投資判断の制度化と社内周知を図ってまいります。

## 注力分野 ① 脱炭素・循環型社会への貢献

### マテリアリティ 循環型社会への貢献

資源利用の削減・回避と環境汚染防止、事業機会創出に取り組み、循環型社会へ貢献する

ロジスティクスグループでは、環境行動計画の一つに「環境負荷の低減」を掲げ、自然との共生を意識した資源循環や廃棄物抑制、生物多様性と生態系の保全の取り組みを推進しながら循環型社会への貢献をめざしています。

#### 資源の有効活用や廃棄物抑制

事業活動で発生する廃棄物が可能な限り再資源化されるよう、廃棄物の排出抑制施策の実施や、埋立処分量の削減に

向けた取り組みをグループ全体で積極的に推進し、再資源化率の維持・向上に努めています。

#### ● 包装設計における資源利用の削減

包装技術の向上に取り組んでおり、お客様のニーズに応えつつ、包装に関わる資材・廃棄物の削減など、包装設計における環境負荷の低減に努めています。

(公社)日本包装技術協会主催「2023日本パッケージングコンテスト」において、テクニカル包装賞を受賞した「エレベータ部品木箱の段ボール化」の事例では、資源利用削減の観点から、内装材も含めてオール段ボール化を図りました。オール段ボール化にあたっては強度の課題がありましたが、強化段ボールを採用することで、強度の維持と木材使用量の100%削減を同時に実現しました。

事例 / 受賞名	主な効果
エレベータ部品木箱の段ボール化 / テクニカル包装賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業時間：50%削減</li> <li>包装材廃棄時間：20%削減</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量：43%削減 等</li> </ul>
試薬交換ロボット用スロープ付き輸送梱包箱 / 大型・重量物包装部門賞	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業時間：50%削減</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量：90%削減 等</li> </ul>

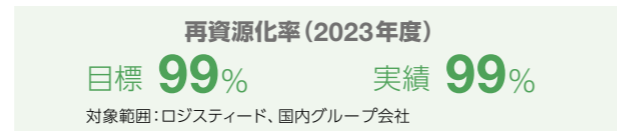
2023日本パッケージングコンテスト「テクニカル包装賞」「大型・重量物包装部門賞」をダブル受賞についての詳細はWebサイトをご参照ください  
<https://www.logisteed.com/jp/news/20230831.html>

#### ● サーキュラーエコノミーの取り組み

##### プラスチック素材廃棄物の循環スキーム

物流センターで発生するプラスチック素材廃棄物(ストレッチフィルム等)を廃棄せず、再資源化事業者・プラスチック製品製造メーカー等と連携することで、プラスチック素材製品として再生する循環スキームの構築に取り組んでいます。2023年度は、首都圏地区の複数の物流センターに

て循環スキームのトライアル運用を開始しています。



#### ● 生物多様性の保護

環境方針の一つに「自然との共生と環境コミュニケーションの促進」を掲げ、生物多様性と生態系の保全に取り組ん

でいます。 ▶P57 環境管理体制

#### ● 生物多様性に配慮した調達

事務用品のグリーン購入や環境認証付き製品の購入を継続的に推進しているほか、書類の電子化、両面複写の徹底な

どによる複写用紙の削減等を通じて森林破壊の軽減に努めています。 ▶P61 生物多様性・自然関連課題への対応方針

#### ● 生態系の保全に関する取り組み

国内外の各拠点において、事業所周辺の清掃活動や美化活動、ライトダウンなどを定期的に展開しているほか、6月を「グループ環境月間」と定め、環境美化活動や職場内での環境啓発活動、社会貢献活動を推進しています。また、グループの従業員や役員の有志から寄付金を募り、活動の際に支出する金額と同額を会社が加えるマッチングギフト制度「ロジスティクスグループ「まごころ基金」」を設立し、その中で環境保全に係る支援を行っています。2023年度は、(公財)オイスカ「子供の森」計画等への寄付支援を行ったほか、NPO法人緑化ネットワークとの協働緑化事業を継続し、「まごころ基金」の森の緑化面積は累計で13haになりました。



「まごころ基金」の森

#### 海外での取り組み

グループ会社のManila International Freight Forwarders, Inc. では、2023年2月と7月に従業員33名がボランティアとして植樹活動に参加しました。マニラ首都圏の熱帯雨林であり、水源の一つでもあるフィリピン・ケソン市のラ・メサ流域保護区を守るための取り組みになります。単に木を植え、育てるだけでなく、地域社会との絆を深め、地球に対する責任感を促す取り組みとして今後も積極的な活動を続けていきます。

## 注力分野 ② 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

### マテリアリティ 強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化

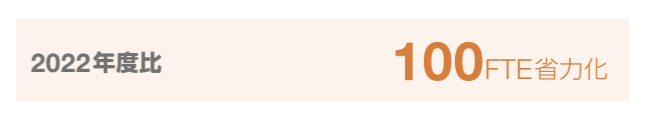
経営者の高齢化、中小輸送会社の経営不振、ドライバー不足・採用難等の社会課題に対応するための輸送強靱化策等に加え、安全・品質・生産性に優れた持続可能な物流サービスの構築・進化を図ることで、事業機会の創出および社会インフラとしての役割を果たす

ロジスティクスグループでは、社会課題解決に資する安全・品質・生産性に優れた強靱で持続可能な物流サービスの構築・進化を図るため、サプライチェーン最適化サービスの高度化や倉庫事業・輸送事業の強靱化を進めています。

#### 自動化・省力化設備の導入

物流現場の労働力不足といった社会課題に対応し安全・安心で働きやすい職場環境を実現するため、自動化・省人化技術の実装および設備導入を推進し、作業者の負担軽減につなげています。

2023年度も、無人フォークリフトやデパレタイザ<sup>※1</sup>、AGV等の導入を積極的に進めた結果、2022年度比で年100FTE<sup>※2</sup>分の省力化を実現しました。



※1 デパレタイザ:かご台車上に積みつけられた荷物を自動的に荷下ろしする装置  
※2 FTE (Full-Time Equivalent):フルタイム当量。組織の人員がフルタイムで勤務したときの仕事量を表す単位

#### SCDOS (サプライチェーン最適化サービス)の提供によるお客様のサプライチェーンマネジメントの支援

複雑化、高度化する現代のサプライチェーンにおいて、当社はサプライチェーン戦略パートナーとして、DXによる可視化と全体最適化を通じてお客様の事業価値の向上や、脱炭素化などの環境価値の向上に貢献しています。2023年度は、ロジスティクスソリューションズ(株)の「ONESLOGI<sup>®</sup>」ラインナップと連携した、倉庫・輸送・CO<sub>2</sub>排出量の3つの可視化ソ

リューションを統合した標準モニターの展開を加速し、海外を含むグループ会社9社、21顧客に提供を開始しました。ロジスティクスの3PL事業で培った標準モニターをきっかけに、新規顧客向けの3PLサービスの提案活動を強化しています。

※ONESLOGI:当社グループの3PLを支えるWMS(Warehouse Management System:倉庫管理システム)ソリューション

#### 「SSCV」による輸送の安全と効率化への貢献

「事故ゼロ社会」の実現に向け、輸送デジタルプラットフォーム「SSCV」(▶P8)を開発し、輸送事業者の業務効率化や法令遵守対応、ドライバーの安全確保等に寄与しています。2023年度は、ドライバーの安全に寄り添う「SSCV-Safety」ソリューションの機能拡張を図りました。具体的には、デジタコと自動連携してドライバーの時間外労働時間を見える化するデジタル労務管理機能やパソコンやスマートフォンな

どの機器を活用し、対面でなく遠隔で点呼を可能とするIT点呼機能などを追加しました。なお、「SSCV-Safety」は(一社)運輸デジタルビジネス協議会(TDBC)による「TDBC認定ソリューション」の認定を受けているほか、厚生労働省の調査事業や国土交通省の実証実験に採用されるなど、社会課題の解決に向けた取り組みに活用されています。

#### 医薬品のGDPに準拠した保管・輸配送の実施—メディカル物流センターでの品質管理と運営力強化—

全国の医薬品物流センターを拡充し、医薬品物流に特化した保管と輸配送サービスを提供しています。GDPにおける運営力の強化を目的に、GDP推進に特化した専門組織を設置し品質マネジメントシステムを整備するなど、医薬品物流における品質保証の体制強化を図っています。

2023年度は、GDP必須要件である温度管理のソフト面強化を行うため、温度管理システムを導入しました。本システム導入により、先進の医薬品物流センターにおけるリアルタイム温度モニタリングを実現し、アラーム発報時の即時対応を可能としました。

#### 輸送事業の強靱化(物流の「2024年問題」を含む輸送力不足への対応)

物流の「2024年問題」\*を含む社会全体での輸送力不足への対応として、ドライバーの総労働時間の短縮やドライバー不足を補う輸送力の強化が急務となっています。当社グループでは、モーダルシフトの推進やダブル連結トラックの運行による省人化・大容量化・短距離化、トラックパース予約管理システムの開発と導入等による、荷待ち・荷役時間の短縮などに取

り組んでいます。また、SSCVなどのDXソリューションを活用した輸送効率の向上にも取り組んでいます。これらの取り組みなどにより、2023年度の当社グループのトラックドライバーの労働基準違反件数は0件でした。

\*物流の「2024年問題」:働き方改革関連法により2024年4月から適用された、ドライバーの時間外労働の上限規制等から生じる諸問題のこと

## 注力分野 ③ 協創による新たな価値の創出

### マテリアリティ DXの深化

ドライバー不足および物流の「2024年問題」などの社会課題へ、デジタル化・省力化の施策推進によって対応を進め、事業機会を創出する

ロジスティクスグループでは、労働力不足や物流の「2024年問題」、SDGs等といった社会課題の解決に向けて新たな価値・イノベーションの創出を図るため、さまざまな情報のデータ化・可視化・標準化を加速させDXを推進しています。

#### イノベーション創出に向けたDX基盤の構築

DX推進による新たな価値・イノベーションの創出を図るため、事業系と経営系の両方による全社共通のデジタル基盤の整備・構築に取り組んでいます。

デジタル事業基盤は、事業運営の効率性や生産性の向上に向けて、当社グループ内の倉庫領域のさまざまなデジタルデータを集約・標準化したもので、2021年度に整備が完了

しました。このデジタル事業基盤を活用し、2024年度目標である「物流サービス改革プロジェクトの遂行 累計60件」を超えるプロジェクトを、2022年度までに完遂しました。2023年度以降は、これまでの知見をお客様への提案にも組み込んでいくことで、効率的かつ経済的にも優れた物流の普及に取り組んでいます。

#### DXによる倉庫オペレーションの変革

##### ● RCS (Resource Control System): “設備”と“人”の統合制御システムの実装

当社グループでは、RCSを通じて、倉庫運営の重要なリソースである「設備」と「人」を最適化し、倉庫全体のスループット向上をめざす取り組みを行っています。

「設備」の管理 (RCS-Automation) では、メーカーに依存せず複数設備間のタスク連携をコントロールすることで現場全体のスループットの向上を実現しています。

また、「人」の管理 (RCS-Workforce) では、現場の個人に依存した業務をデジタル化し、属人化の解消とペーパーレスを進めて、事務管理の運用負担軽減が可能です。さらに、可視化された稼働状況をもとに、作業員の作業エリアへの事前配置、当日の配置変更、カット時間に合わせた配置調整を行うことも可能です。

RCSの導入により「設備」や「人」のリアルタイムな予実

管理とリソースコントロールの効率化・標準化を実現しています。



▶P25 倉庫事業の強靱化(自動化・省人化、DX)

##### ● ONEsLOGI WMS-PFの機能拡充

お客様への提供価値の拡大に向け、WMS (Warehouse Management System: 倉庫管理システム)の標準化に取り組んでいます。従来は業態ごと・お客様ごとにWMSをカスタマイズしていましたが、倉庫領域にとどまらず、当社グループが長年続けてきた3PL事業で得たノウハウや物流にまつわる多様な機能を搭載した「ONEsLOGI WMS-PF

(標準化倉庫管理システム)」を標準ソリューションとして再構築することで、お客様へのサービス提案・提供の迅速化・高度化を図っています。このソリューションの機能拡充の進捗を「適合率」として把握・管理しており、2023年度は、目標を上回る適合率94%を達成しました。

##### ● DX分野の特許出願・権利化の推進

当社では、コラボレーションやイノベーションを促進するうえで重要な経営資源である技術やノウハウについて、ビジネス関連発明として特許出願することを標準的に行っており、近年では、DX分野の出願が大半を占めています。技術やノウハウを無形資産として捉え可視化することで、

さらなる価値の創生・活用につなげていきます。

特許出願件数のうちDX件数の割合 (2023年度) **67%**

### マテリアリティ 成長を支える 多様な人財の確保

高度人材・異業種等の多様な人財の確保および各種取り組みによる従業員のモチベーションアップにより、新たな事業機会の創出と競争力の向上を図る

中期的にめざす姿である「LOGISTEED2030」に向けて、DX人材およびグローバル人材の積極的な確保と、その早期定着のための各種施策を推進しています。

#### 自律的キャリア形成に向けた研修

##### ● DX人材の育成

ITを活用した新たな事業の創造を担うDX人材の確保のため、従来の教育体系に加え、DX教育の充実化を図っています。社員を対象としたスキル調査(ITリテラシー×IT業務活用度)の結果を踏まえ、社員それぞれのレベルに応じた教育施策を展開しています。具体的には、DXについての基礎知識を学ぶ「DXマインドセット研修」をeラーニングで実施しているほか、変革(X)を促す「変革マインド醸成研修」や、DX実践力の強化を目的とした「DX技術スキル強化研修」等の専門教育も行っています。

DXマインドセット研修 (2023年度) **2,770名**  
対象範囲: ロジスティクス、国内グループ会社

変革(X)マインド醸成プログラム (2023年度までの累積) **3,452名**  
対象範囲: ロジスティクス、国内グループ会社

##### ● グローバル人材の拡大と組織風土の改革

各国・地域の従業員の多様な価値観を理解しながら彼らを巻き込み、グローバルでビジネスをリードできる「グローバル人材」の育成を目的として、社内に「グローバル学部」を設置しています。「グローバル学部」では、各階層(係長職、課長職、部長職)に合わせた海外赴任者育成プログラムを設け、海外現地法人のマネジメントレベルを含む各ポジションで活躍できる人材の育成を図っています。そのほかにも、英語能力試験の受験

費用の補助や「読む・聞く・書く」を含めた英語による実践的なコミュニケーション能力を養う自主参加型プログラムの提供など、自発的な行動を促す制度や機会を設けています。

グローバル人材育成を目的とした教育の投資時間 (2023年度) **11,308.3時間**  
対象範囲: ロジスティクス、国内グループ会社

#### 笑顔と活気にあふれる職場づくり

##### ● 人間中心設計での対話の促進

当社グループでは、笑顔と活気にあふれる対話を通して、人が定着し、人が集まる人間中心の職場づくりを実践しています。深い対話を通して楽しみながら学習と改善を繰り返すコミュニティをデザインし、管理者と作業員が横並びになって体験と知恵を語り合い、褒め合うことで、笑顔と活気にあふれる職場を実現しています。また、各事業所の改善の取り組みを広く社内で共有するとともに、定期的に発

表会を開催して好事例に表彰を行うなど、「改善活動の見える化」と「褒める文化の醸成」により、改善文化の定着を図っています。

深い対話講座受講者数 (2023年度) **550名**  
対象範囲: ロジスティクス、国内グループ会社

##### ● RPA等のデジタルツールの活用

改善活動の一環で、RPA(Robotic Process Automation)等のデジタルツールを駆使した生産性改革を組織横断型の取り組みで進めています。役員会議や社内イントラサイト等の情報共有の場で、RPAをはじめとする各種デジタルツールを活用した業務の自動化や効率化の好事例を共有することにより、トップダウンとボトムアップの両面からデジタルツールの導入を促進しています。また、類似業務の改善事

例へのアクセシビリティが高まったことで、部門を超えたコミュニケーションが活性化し、さらなる生産性の向上につながっています。

業務削減時間 (2023年度) **80万時間**  
対象範囲: ロジスティクス、国内グループ会社、海外グループ会社

# 注力分野を支える基盤

安全、防災・減災の強化や人権の尊重など、事業基盤に関わるものを「注力分野を支える基盤」と定義し、3つの注力分野の取り組みを加速させるための各種施策を行っています。

## マテリアリティ 操業時の事故防止

自社およびサプライヤーの事故防止に向けた取り組みを進め、安全な操業に努める

「安全は全てに優先する」という理念のもと、安全スローガンを掲げ、従業員一人ひとりが安全文化を継承し、操業時の安全確保と高品質なサービスの提供に努めています。

### 安全重点取り組み方針

ロジスティックグループ統一の安全スローガンとともに、方針に基づいた活動に取り組んでいます。

### 安全推進体制

当社では取締役会の確認のもと「安全専任業務執行役員」を配置し、トップダウンでの安全活動を推進しています。毎月の執行役員会議にて安全活動や事故発生状況等について審議・報告を行っているほか、毎期の監査等委員会でも

安全スローガン  
『安全第一 “Safety First”』

安全活動の進捗や事故発生状況等について報告しており、取締役会による監督も可能な体制で安全活動の推進と管理の徹底を図っています。

### 事故の防止と予防保全に向けた取り組み

#### ● SSCV-Safety (安全運行管理ソリューション) — グループ保有車両への導入 —

当社グループは、ドライバーを組織として守り、車両事故による被害者や加害者をつくらないため、漫然運転による事故の未然防止を図る「SSCV-Safety」の導入を進めています。国内では、当社グループが保有する事業用トラックおよび自家用車両の約2,300台の全てについて導入が完了し、運用を開始しています。当社グループでは「SSCV-Safety」の導入により、ドライバーに日々の振り返り指導等を行うことが可

能となり、2023年度のインシデント平均発生件数は、前年度比で6割減少しました。

車両運転中インシデントの発生件数\* (2023年度)  
**0.015**件 (前年度比▲60%)

\*月の稼働車両台数1台当たり(対象範囲：ロジスティック、国内グループ会社)

#### ● 実技訓練や体感教育 — VRを駆使した体感教育 —

当社グループでは、安全知識と安全技能の向上に向け、職場でのさまざまなシチュエーションを想定した実技訓練や体感訓練を実施しています。

VR(バーチャルリアリティ)技術を活用した体感教育では、労働災害発生の危険が潜む行動等を仮想空間上に再現し、その映像コンテンツによって作業者が疑似体験をすることで、安全意識の向上につなげています。

2023年度は、「事業所内でのつまずき」「カッター切創」のほか「フォークリフトとの接触」のコンテンツを中心に各拠点での体感教育を実施しました。また、海外拠点に向けても同様の体感教育を実施しています。

VR体感教育受講者数 (2023年度) **177**拠点 **6,054**名  
対象範囲：ロジスティック、国内グループ会社、海外グループ会社

### サプライチェーンでの安全への取り組み

#### ● SSCV-Safetyの輸送協力会社への導入

サプライチェーン全体における安全レベルの向上に向けて、輸送協力会社への「SSCV-Safety」の導入を図っています。導入会社や導入を検討している会社向けに安全教育(ウェビナー)を定期的開催し、「SSCV-Safety」の安全機能の解説のほか、利活用方法の好事例の紹介など安全活動の共有等を行っています。この活動は、ドライバーの安全意識の高まりに

よるコンプライアンス強化、ドライバーの健康管理意識の向上による安定的・計画的配車の実現などにつながっています。

SSCV-Safetyユーザーへの安全教育(2023年度) **12**回開催 **24**社参加

安全に関する取り組みの詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/social/safety/>

BCPの推進等、災害リスク対策の詳細はWebサイトをご参照ください <https://www.logisteed.com/jp/profile/csr/governance/riskmanagement/>

## マテリアリティ 防災・減災の強化

自然災害や火災の予防のための災害防止対策を講じるとともに、災害発生時に迅速に復旧するための体制を強化する

ロジスティックグループでは、自然災害や感染症などの発生時においても、社会インフラである物流業を通して人々の暮らしを守るため、防災・減災対策の強化に取り組んでいます。

### 当社グループがめざす未来の物流センターの実現に向けて

倉庫の強靱化の一環として、物流センター内で発生する安全・品質に関するインシデントや危険作業等の見える化に取り組んでいます。2022年度より、安全・品質・生産性・防火・防犯の見える化と集中管理を行う自動化センター構想の具現化に向け、高度な解析機能を有するビデオ

マネジメントシステムを国内の物流センター5拠点に導入し、クラウド上での遠隔監視と、本社内に設置した「安全品質集中管理センター」での一元管理を開始しました。2024年度以降も、AIを活用したアラート発報などの機能拡張や見守り対象拠点の拡大を計画しています。

### 自衛消防業務の見える化

#### ● 消防見える化システムの開発・活用

自衛消防体制の強化に向け消防法等の法令に対応するため、消防見える化システムを独自に開発し、2023年1月から同システムの運用による消防設備管理を開始しました。

消防設備点検状況のリアルタイムでの把握による点検期限等の管理が可能となり、消防設備の修繕漏れ防止や消防設備の不良による人的・物的被害等の抑制につながっています。

### 災害防止対策

#### ● 災害時の初動対応の強化

災害発生からBCP発動までに必要な「初動対応」に関して、「防災」に重点を置いた取り組みの拡充を図っています。2023年度は、国内グループ会社13社を対象に南海トラフ地震が

発生するシナリオで、発生直後から当日の初動対応を想定したシミュレーション訓練を行いました。

## マテリアリティ 人権および責任ある サプライチェーンの構築

品質向上・生産性改善に加え、環境・社会面でのアセスメントの実施およびサプライヤーの法令遵守、関連のあるステークホルダーの人権問題の回避・防止・軽減のための対策を講じ、持続可能なサプライチェーンを推進する

ロジスティックグループでは、私たちの事業活動において影響を受ける全ての人々の人権が尊重されなければならないとの認識のもと、人権を尊重した責任あるサプライチェーンの構築に向けた取り組みを行っています。

### 人権を尊重したビジネスの基盤構築に向けて

#### ● グローバル人権課題の整理とリスク評価

当社グループでは、第三者機関による人権影響評価を実施し、リスクや課題を把握したうえで、人権を尊重したビジネスの基盤強化に向けて取り組んでいます。2022年度より、人権問題に見識のあるNGOの支援を得ながら、全業界共通および物流業界で重要なグローバル人権課題について整理しました。また、国内外の連結子会社81社(2023年4月時点)に対し、地理、製品、産業、雇用形態、法規制の5つの観点

からリスク評価を行いました。そのうち、地理、製品の観点を特に重視しつつ、総合的にハイリスクとされた27社(33%)について個別のSAQ\*を実施し、その結果に基づき、それぞれ抱えるリスクや課題に合わせた施策に現在取り組んでいます。

\* SAQ: Self-Assessment Questionnaire(セルフチェックリスト)

## 会社概要

商号	ロジスティード株式会社 (英文表記：LOGISTEED, Ltd.)
本社所在地	東京都中央区京橋2-9-2
創業	1950年2月
資本金	1億円 (2024年3月31日現在)
グループ人員	46,916人 (2024年3月31日現在)

### 主な事業内容

- 3PL事業 [企業の物流業務の包括的受託]  
(物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送、通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送 など)
- 一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業
- 工場・事務所などの大型移転作業
- 倉庫業、トランクルームサービス
- 産業廃棄物の収集・運搬業
- 物流コンサルティング業 他

## 主なグループ会社一覧 2024年3月31日現在

### 国内物流会社

- ロジスティード北日本株式会社
- ロジスティード東日本株式会社
- ロジスティード中部株式会社
- ロジスティード西日本株式会社
- ロジスティード九州株式会社
- ロジスティードコラボネクスト株式会社
- ロジスティードケミカル株式会社
- パレネット株式会社
- ロジスティード東日本流通サービス株式会社
- 株式会社バンテック
- 株式会社バンテックイースト
- 株式会社バンテックセントラル
- 株式会社バンテック九州
- 常盤海運株式会社
- ロジスティードエクスプレス株式会社
- ロジスティードKWE株式会社

### 東アジア

- LOGISTEED China, Ltd.
- LOGISTEED Hong Kong, Ltd.
- LOGISTEED Shanghai Pudong, Ltd.
- 花櫻物流(上海)有限公司  
[Fine Chemical Logistics China Company Limited]
- 武漢万友通物流有限公司  
[VANTEC SUMISO LOGISTICS (WUHAN) CO., LTD.]
- LOGISTEED Taiwan, Ltd.
- ロジスティード韓国株式会社 [LOGISTEED Korea, Ltd.]

### アジア

- LOGISTEED Asia-Pacific Pte. Ltd.
- LOGISTEED Malaysia Sdn. Bhd.
- LOGISTEED (Thailand), Ltd.
- Eternity Grand Logistics Public Co., Ltd.
- Manila International Freight Forwarders, Inc.
- PT Berdiri Matahari Logistik
- PT LOGISTEED Indonesia
- PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS
- LOGISTEED Vietnam Co., Ltd.
- Flyjac Logistics Pvt. Ltd.
- VANTEC LOGISTICS INDIA PRIVATE LIMITED
- LOGISTEED Australia Pty. Ltd.
- LOGISTEED Forwarding Australia Pty. Ltd.

### 物流周辺事業会社

- ロジスティードソリューションズ株式会社
- ロジスティードオートサービス株式会社
- LOGISTEED Solutions America, Ltd.
- LOGISTEED Solutions(China), Ltd.
- LOGISTEED Solutions Asia-Pacific Sdn. Bhd.

### 海外物流会社

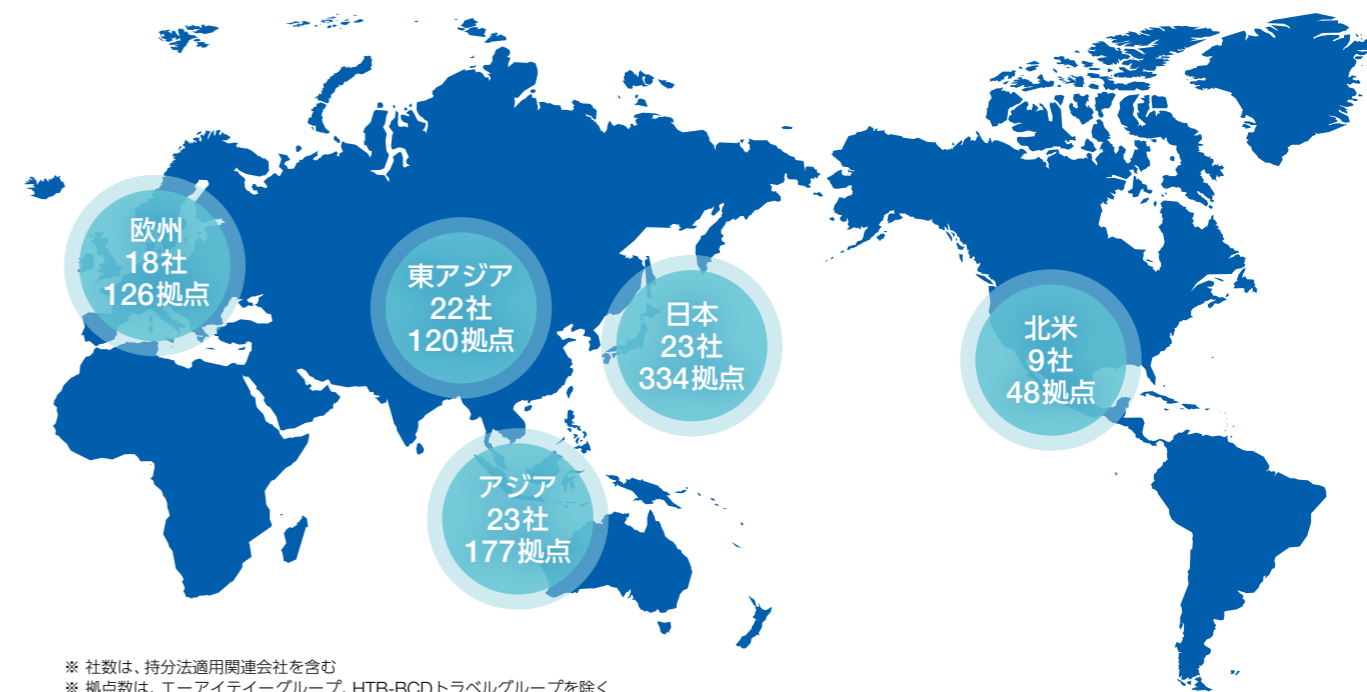
#### 北米

- LOGISTEED America, Inc.
- J.P. Holding Company, Inc.
- LOGISTEED Mexico, S.A. DE. C.V.
- VANTEC LOGISTICS MEXICO S.A. DE C.V.

#### 欧州

- LOGISTEED Europe B.V.
- Cyber Freight International Holding B.V.
- Van den Bos & van Daalen Materieel B.V.
- ESA s.r.o.
- Mars Logistics Group Inc.
- VANTEC EUROPE LIMITED

## 28の国と地域にネットワークを展開 2024年3月31日現在



※ 社数は、持分法適用関連会社を含む  
※ 拠点数は、エアーティーターグループ、HTB-BCDトラベルグループを除く

## Webサイト・SNSアカウントのご案内

### ● Webサイト



<https://www.logisteed.com>

### LOGISTEED CAFÉ



フィジカル・デジタル空間を融合しさまざまな業界の人が持つ知見や視点の「共有・探索」を重ねることで物流領域を超えたイノベーションを加速させていきます。

### IR情報



### CSR/ESG情報



### ● YouTube

公式チャンネル



### ● X (旧Twitter)

公式アカウント



ロジスティード【公式】  
@LOGISTEED\_LTD

### ● LinkedIn

公式ページ

